

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成29年12月12日～平成30年1月16日

◇調査事業所 調査数 163社 有効回答数 101社(61.9%)

(内訳)

製造業14社・建設業16社・不動産業8社・サービス業25社・卸売業5社

飲食業10社・小売業18社・運輸業5社 以上101社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成29年7月～12月の状況について、平成28年7月～12月と比較して調査した。
②平成29年7月～12月と比較して、平成30年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
③いまの重要な経営課題について調査した。
④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成29年下期(7月～12月)の景況動向は、前年同時期と比較すると全体的には「不変」が58%、「悪化」が34%、「好転」がわずかに8%であった。業種でみると建設業、製造業で、好転の動向が見受けられた。

・平成30年上期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」9%、「不変」66%、「悪化」25%となり全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「好転」の見通しが高いのは製造業、建設業で、一方「悪化」の見通しが高いのが小売業、運輸業であった。

・いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「利益の減少」(45%)で、仕入や人件費の高騰が利益を圧迫しているとの意見が寄せられた。続いて、「売上・受注の減少」(36%)「人材不足」(36%)「仕入の値上がり」(30%)と続いた。

・景気の改善要因として、「センサー関連を中心に半導体業界が好調」(製造業)、「国の予算執行がスムーズ」(製造業)、「自動車、設備投資関連を中心に需要旺盛」(製造業)等の意見があった。

一方、悪化要因については、「人材不足」(建設業)、「人件費の高騰」(サービス業)「仕入価格の上昇」(飲食業)、「天候不順による売上減少」(小売業)等の意見があった。